

情勢判断

今月の情勢 ~経済・金融の動向~

米国金融・経済

4月30日～5月1日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利（0～0.25%）を引き続き据え置くことを決定した。また、今後も失業率が6.5%を上回り、向こう1～2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2%から0.5%ポイント以内に収まり、長期インフレ期待が引き続き十分抑制されている限り、現行の政策金利を維持することが適切であるとしたほか、月額850億ドルの資産買い入れの継続も決定した。

経済指標をみると、4月の雇用統計の失業率は7.5%と前月から0.1ポイント低下（改善）したほか、非農業部門雇用者数は前月比16.5万人と事前予測（同14.0万人）を上回った。また、1～3月期の実質GDP成長率（速報値）は、個人消費を中心に増加し、前期比年率2.5%となった。こうしたことから、米国では経済が緩やかな回復基調にあるとみられている。

国内金融・経済

日本では、5月21～22日の日銀金融政策決定会合で、4月の会合で導入された マネタリーベース・コントロールの採用、長期国債の買い入れ拡大と年限長期化、ETF、J-REITの買い入れの拡大、2%の「物価安定目標」実現までの政策持続、という「量的・質的金融緩和」の維持が決定した。

経済指標をみると、1～3月期の実質GDP成長率は前期比0.9%（同年率3.5%）と2四半期連続のプラス成長となった。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）の3月分は、前月比14.2%と2ヶ月連続の増加となったほか、3月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比0.9%と4ヶ月連続で上昇した。このため、日本経済は緩やかに持ち直しつつあるとみられている。

金利・株価・為替

長期金利（新発10年国債利回り）は、「量的・質的金融緩和」導入後の4月5日には史上最低水準の0.315%まで低下したが、その後は日銀の国債買い入れオペが弾力的に実施された一方で、株高等から逃避先としての債券需要が緩んだことなどから、ボラティルな展開ながらも上昇傾向で推移。5月23日には一時1.000%と約1年1ヶ月ぶりの高水準となったものの、日経平均株価が下げに転じたことや、国債買い入れオペを通告したことなどで0.8%台まで低下した。

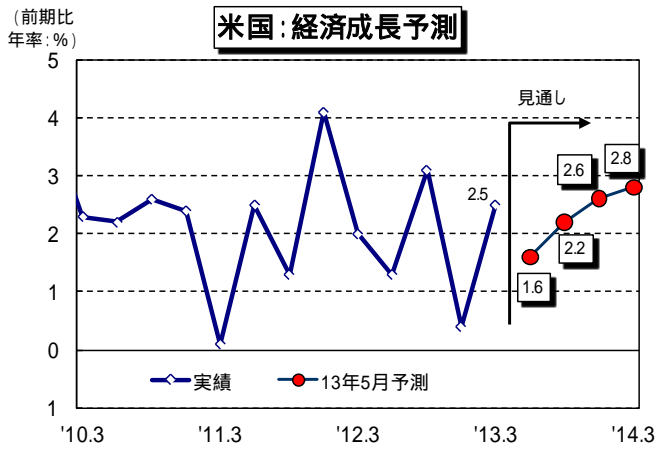
日経平均株価は、米国株価の上昇や「量的・質的金融緩和」の導入以降の円安進行に加え、アベノミクスへの期待や海外経済の回復期待の高まりなどもあって上昇傾向が続いている。5月23日には、15,900円台と約5年5ヶ月ぶりの高値をつけたのち、過熱感などから利益確定売りが膨らみ14,400円台まで値を下げ、24日も日中値幅が再び1,000円を超えなど、乱高下が続いた。

外国為替市場のドル円相場は、「量的・質的金融緩和」の導入以降、米国経済の回復期待の高まりもあって円安・ドル高が進行している。5月10～11日のG7財務相・中央銀行総裁会議で日銀の金融政策が容認されたことも円安・ドル高要因となり、5月中旬には一時1ドル＝103円台と、約4年7ヶ月ぶりの円安水準となった。

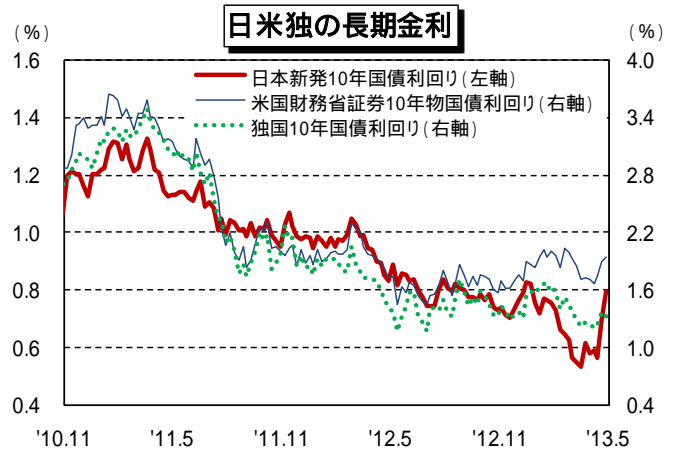
原油相場

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、原油在庫が平年に比べ高水準であるものの、中東情勢が引き続きリスク要因であるほか、経済指標の堅調さを受けて米国経済の回復期待が高まったことから、5月半ばに1バレル＝96ドル台まで上昇した。（2013.5.24現在）

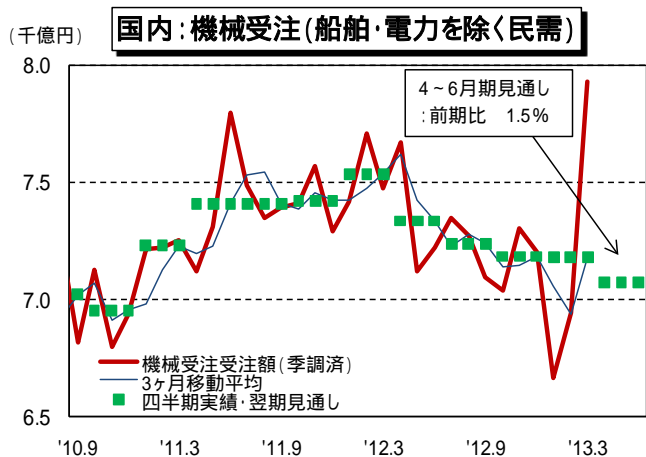
内外の経済・金融グラフ



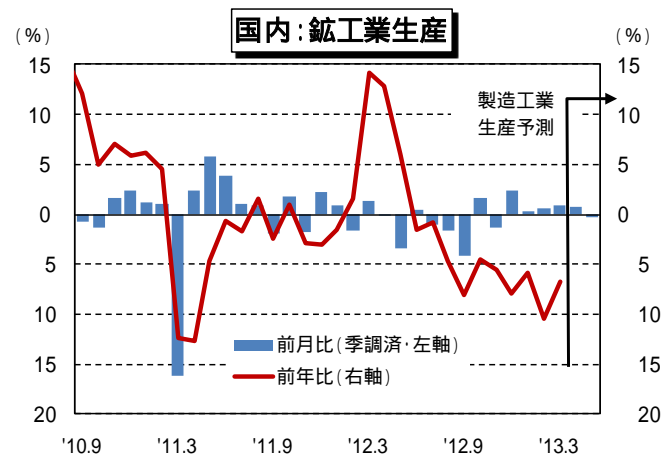
（資料）Bloomberg（米商務省）より作成。見通しはBloomberg社調査



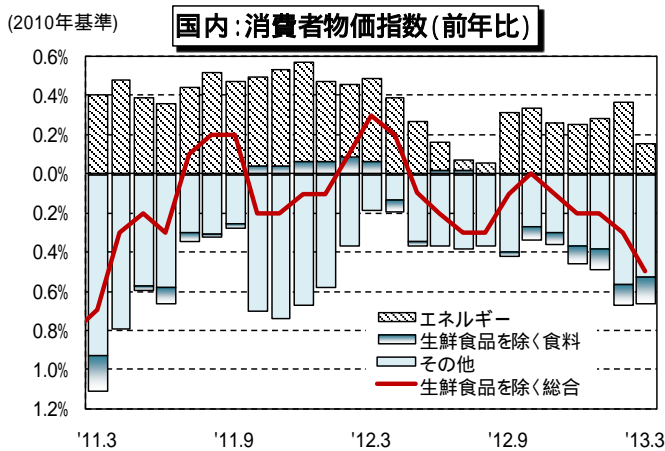
（資料）Bloombergより作成



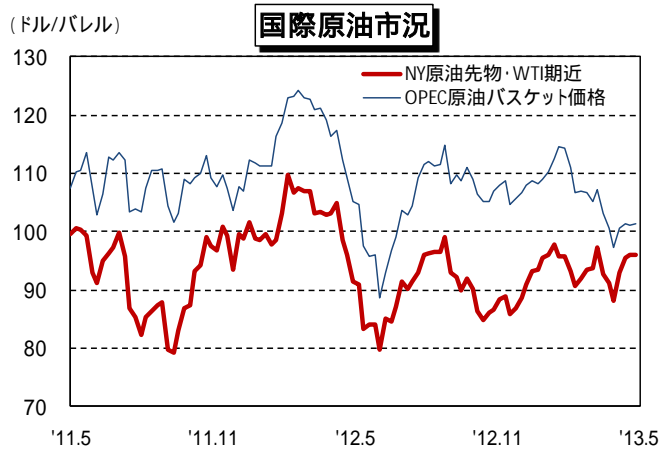
（資料）Bloomberg（内閣府「機械受注統計」）より作成



（資料）Bloomberg（経済産業省「鉱工業生産」）より作成



（資料）日経NEEDS-FQ（総務省「消費者物価指数」）より作成



（資料）Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ